

第1章

韓国の直接投資と経済発展

はじめに——意図と課題——

1980年代に入ってから東アジア地域の変容は、目覚ましい。長い間、「アジアの孤児」として独り成長を続けてきた日本、国際政治の狭間にあって小規模な国内市場と輸出拡大が特筆されるアジア NIES、農業国 ASEAN、門戸を閉す中国。これが戦後四半世紀のこの地域の定着した様相であった。この固定的様相は、まずアジア NIES の輸出指向工業化発展により溶融し始め、ASEAN の輸入代替工業化がさらにそれを加速化し、中国の対外開放政策に基づくアジア市場への参画もこの固定観念を切り崩しつつある。とくに近年は、タイ、マレーシアの準 NIES 化傾向が、低成長のインドネシア、フィリピンと対峙し ASEAN の「成長グループ」が顕在化しつつある。

こうしたいわば「古いアジア」の溶解過程を担ったのはこの地域の工業部門の急速な成長と貿易の拡大であった。わけてもアジア NIES の輸出指向工業化は、世界最大の市場であるアメリカへ向けて大規模な最終財輸出をもたらすと同時に、日本からの中間財、生産財輸入を拡大させた。アジア NIES の発展は、ASEAN へも波及し、輸入代替産業の発展とともに輸出産業の成長を促進させた。東アジアマーケットの拡大は急速に進み、1987年では、世界の貿易量に占める輸出、輸入はそれぞれ20%、15.8%となり、アメリカの10%、17.3%と比べても遜色がなく、88年には輸入量も同水準となり、今や

アメリカを凌ぐ市場にまで拡大した。

この拡大傾向に大きな影響を及ぼしたのが1985年のG 5以降にこの地域を覆った為替革命であった。まず、円が急速に切り上がり、これに続いてNTドル、シンガポールドルが上昇、さらにその後ウォンが急上昇し、香港ドルだけがそのままの状態を維持した。この過程で、アジア NIES の通貨は、二重の革命を経た。その一つは、いうまでもなく対ドル革命であり、85年末から88年末までに、ウォン27%、NTドル41.6%、シンガポールドル12.8%と切り上がり、香港ドルは逆に-0.1%となりごくわずかに切り下がった。また日本はこの間89.4%と大幅な切上げとなった。この一連の切上げは、当初円高が急速に進行したため、アジア NIES 通貨は、ドル高円安という趨勢をとった。しかし、88年に入り円の切上げが小幅になると、円に対しても高くなり、対ドル高、対円高という第2革命に入った。ちなみに、87年末から89年1月末の対円相場の推移は、ウォン23%、NTドル9%、香港ドル5.7%、シンガポールドル9.5%とそれぞれ切り上がった。

こうした為替革命は、いうまでもなく輸出不利、輸入有効に利用し、アジア NIES のこれまでの輸出指向工業化発展に対し強い外圧となって発展戦略の転換を求めた。すなわち、対内的にはこれまで比較的閉鎖的であった国内市場の開放により輸入自由化の促進を通して産業調整を行う一方、対外的には、輸出至上主義を崩しつつ海外直接投資の活性化をうながし、海外市場をより一層確保することである。こうした NIES の対外戦略の転換は、これまでの財、サービスによるこの地域の相互依存関係を直接投資を含めたより緊密な関係を形成するものであり、「新しい成長アジア」を造り出す大きな要素となり得るものと推察される。

本章は、アジア NIES の対外経済戦略の多様化という点から、韓国の海外直接投資について論究するものである。分析の手順として、まず海外投資を経済発展の中で捉えるという視点から、その理論的枠組を構築しこれに基づいた検証を試みる。その後に、これまでの投資実績を年度別、国別、分野別に整理してそれぞれの傾向と特徴を把握し、さらにそれらがどのような背景

と要因に基づくものであるかについて、とくにマクロ的に考察する。ところで、直接投資はこれまで先進国の「特権的投資行為」であり、アジア NIES のような若い投資国がどのような投資傾向を持っているかについては、まだその研究が先進国のそれに比べて稀有である。そこで、次にその一つの試みとして、韓国の投資タイプをいくつかの類型に区分けし、その特徴について試論を行ってみる。最後に、以上の結果を要約しつつ、そこから導出される問題点を検討し、アジア NIES の海外直接投資の展望を試みたい。

第1節 投資—発展サイクルモデル

海外直接投資に関するこれまでの研究の多くは、先進投資国の企業または製品のライフサイクルを対象に、それらを理論的、実証的に解明することに主眼を置いてきた。しかし、最近になって直接投資が先進国の「特権」でなくなり、投資国が NIES や一部の途上国にまで及んできたことにより、直接投資論からのアプローチに加え、開発経済学や経済発展論からの分析も可能になりつつある。

にもかかわらず、この視点からの分析が困難なのは、これらの投資実績が先進国と比べ格段に少ないことや資料、データが極めて不十分なこと、さらにはその分析ツールが開発論、発展論の中に存在しないことが大きな要因となっている。それでも、近年になって途上国の直接投資に関する研究が次第に進んできた⁽¹⁾。国連においても1983年に国連多国籍企業委員会 (UNCTC) が *Transnational Corporation in World Development: Third Survey* (UN, New York, 1983) の中において次のように指摘している。1970～72年から78～80年にかけて先進国直接投資に対する途上国のそれが0.33%から1.64%に上昇し、OPEC、ラテンアメリカ諸国、東アジア諸国からの直接投資が増大傾向を示したこと、およびこれまで先進国から一方的に直接投資を受け入れるだけであった発展途上世界の中から、逆に自らが直接投資を行う「新興資本輸

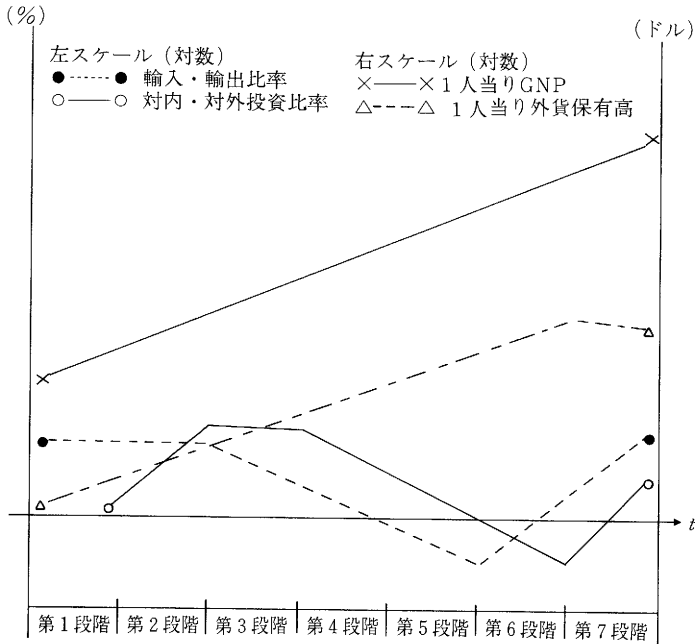
出国家群」(Newly Capital Exporting Countries; NCEC) が台頭してきたことである。

こうした途上国直接投資に関する研究の多くは、基本的には直接投資論からのアプローチであるが、その中で経済発展と直接投資の關係に注目したのがダニング (John H. Dunning) である⁽²⁾。彼の分析フレームワークは、一国の国際的な直接投資の局面とその変化を国際的生産の折衷理論 (eclectic theory of international production) を基に、67カ国を対象にして1967～78年の統計を整理分析し、これを四つの経済発展段階に区分するものである。このような分析フレームワークは、途上国の経済発展に伴って直接投資がどのように変化してくるのかという点において興味深い研究である。しかし、経済発展段階については、対象国の直接投資の流入・流出と GNP 規準だけで区分しており、しかも彼の発展区分を示す GNP 規準も対象国の範囲だけで規定されていることからかなり曖昧さがある。また、経済発展の連続性という点からしても各段階の有機的関連を説明する理論的根拠に欠けていることから、この段階論にはなお検討の余地が残されていると考えられる。ここでは、彼の研究を念頭におきつつも以下のような考え方で経済発展と直接投資の關係を捉えることにしたい。

一国が経済成長していくにつれ、その中で直接投資がどのようにかわり、どう変化していくのかについて、次の四つの指標にそれを代表させて捉えることにする。まず、一国経済の発展水準をマクロ的に示す指標として1人当り GNP をとり、海外投資の資金的な側面を傍証的に示す公的準備資産として1人当り外貨準備高をとる。また対外経済關係を輸入・輸出比率 (輸入総額/輸出総額) で示し、そして直接投資の変化を対内・対外投資比率 (外国から流入する直接投資総額/自国から流出する直接投資総額) によって表す。これら諸指標を時系列にとりその変化を7段階に区分けする。

この概要を「投資－発展サイクルモデル」として図式化したものが第1図であり、第1表がこれを概念的に説明したものである。ここでは、開放経済体制下における経済発展を想定しており、また1人当り GNP は時間の経過

第1図 投資-発展サイクルモデルの概念図



(出所) 拙稿「韓国の経済成長と海外直接投資」(『アジア研究』第35巻第1号, アジア政経学会, 1988年)。

とともに上昇すると仮定し、その過程で1人当り外貨保有高も第6段階までは増加していくものとする。

開発初期は、貯蓄率と投資率が共に低く輸入依存度は高いが、その過程で「輸入の創造的役割」⁽³⁾が機能し、「国内生産開始の採算点」を見いだす産業が現れ輸入代替が開始される。投資機会の拡大につれて近代的産業が多くの分野で生まれ、低賃金労働が価格面での有利な要因となってくることから、コスト・メリットを求めた対内投資が流入してくる。またごくわずかながら資源開発等を目的とする対外投資も始まることから対内・対外投資比率も上昇し始める。

輸入代替の進展過程において「輸出生産開始の採算点」に達する国内生産者と輸出向け対内投資により輸出産業が生成し、それらはいずれも低価格に

第1表 投資－発展サイクルモデルの概要

発展段階	特 徴	経 済 状 況
第1段階	輸入・輸出比率が高く、対内・対外投資比率がほとんど0に近い。	この段階は、開発初期であることから国内貯蓄率も低く、また投資機会も極めて少ない。国内消費は、工業部門が未発達なため輸入財に依存し、輸出は、少数の伝統的産品が主体である。対内・対外投資はほとんどなく、1人当たりGNPも低く外貨準備も極めて少ない。
第2段階	輸入・輸出比率が高く、対内・対外投資比率も上昇。	最終消費財を中心に輸入代替が始まり、投資機会が徐々に拡大し始めることから、相対的低賃金等のコスト・メリットが顕在化したり、資源豊富国ではその開発に対して対内投資が増えてくる。外国企業は、そこで独占的優位をもつ。生産基盤も次第に整備され、輸入も従来の消費財中心から部品、半製品等の中間財が増大する。1人当たりGNP、外貨保有高が少しずつ上昇し始める。
第3段階	輸入・輸出比率は低下し始めるが、対内・対外投資比率は高水準を推移する。	輸出産業が発達するとともに国内市場が拡大し、対内投資が増加する。他方、海外資源開発や輸出市場開拓を目的とした対外投資が徐々に開始される。また、最終財部門の輸出指向への転換と、中間財の国産化の進展から輸入代替の深化が併存して展開する。この段階になると、持続的経済成長期に入り、1人当たりGNPの上昇と経常収支の改善傾向から外貨準備も増加してくる。
第4段階	輸入・輸出比率が1に接近し、対内・対外投資比率も低下し始める。	国際競争力の高まりによる輸出拡大と輸入代替が産業全体に波及し、経常収支が改善されてゆく。外国企業の優位性は次第に失われ、かつ賃金上昇によりコスト・メリットも減少し投資市場としての魅力が薄れ、対内投資の増加傾向が停滞もしくは減少する。他方、海外事務所や不動産投資等から海外生産を志向する産業配置の国際化を目的とする対外投資が増大する。
第5段階	輸入・輸出比率が1以下となり、対内・対外投資比率も1に接近する。	経常収支の黒字基調が定着し、対内投資は高度技術集約部門へシフトしてゆく。対外投資は、大型化傾向を示すとともに活発化し、生産主体が海外へ移転し企業の多国籍化が広範囲に波及する。
第6段階	輸入・輸出比率が再び上昇し、対内・対外投資比率は1以下の水準となる。	海外生産が増大すると同時に、後発国へ比較優位が移りそこからの輸入が多くなり経常収支の悪化が顕在化してくる。純投資国となり投資分野の拡大と投資額の増加が続く、分野によっては産業空洞化の兆しも現れる。経済発展も高度成長から安定成長となり、1人当たりGNPも高水準に達しているが上昇率は低下する。外貨準備は、経常収支の悪化にともない伸び率も鈍る。
第7段階	輸入・輸出比率が高まり、対内・対外投資比率も再び上昇する。	経常収支の赤字が増大し、産業の空洞化が拡大する。また、諸外国からの対内投資が全般的に増加し、再び純対内投資国に逆戻りする。1人当たりGNPは、高水準にあるものの成長率は鈍り低成長基調となるとともに外貨準備は減少する。

(出所) 第1図と同じ。

よる比較優位をもつ。やがてこうした比較優位は、次々と「輸出生産開始の採算点」を迎える労働集約財へ波及し、同時に輸入代替の深化に伴って輸入・輸出比率を徐々に押し下げることになる。この傾向に拍車をかけるのが重化学工業化と輸出構造の高度化である。その結果、貿易収支の改善が進み、やがて均衡点を迎える。この間の対内・対外比率の推移は一定ではない。すなわち、労働集約財部門における比較優位の顕在化は生産技術、経営資源に優位を持つ対内投資の「狙い所」となり、かつ受入れ国政府もこれに対し工業化促進の観点から、さまざまな支援策を採用する。そこで対内・対外投資比率は上昇過程を辿る。当初は、対内投資が全般的に受入れ国市場において独占的優位を保持しているが、当該国が経済成長を続けると競合的国内産業の台頭や賃金上昇により、とりわけ労働集約財輸出産業からコスト・メリットが低下していく。

他方、輸出の増大は海外市場開拓圧力を強めるため、海外事務所開設等の貿易業への対外投資が増え、資源の安定的確保を図るための対外投資、さらには一部製造業投資が開始する等、当該国の経済発展に基づくマクロ経済的ニーズに沿って対外投資が増大していく。つまり、基本的にこの段階では軍事的政治的等の特殊要因が作用しない限り、個々の企業が国民経済の枠を大きく超えて独自の企業論理で活動するだけの能力は保持しておらず、当該国の経済発展の段階ごとに発生する要因に強く影響されながら対外投資が行われると考えられる。

輸入・輸出比率に一定の格差をおいて対内・対外投資比率が追隨して低下するパターンは、輸入・輸出比率が1の水準を割り込みしばらく続く。貿易収支の黒字が拡大し、これと同時に企業進出の増大が続くのがこの段階の特徴であり、投資業種は製造業が主体となり投資規模は大型化する。また、この段階では重化学工業投資が進み、素材部門の供給力が向上して技術集約産業の発展が顕著になってくる。こうして産業構造の高度化が進むにつれて、比較優位産業の構成が変化し、その過程で国内で比較優位を喪失した産業が再活性化を図るために優位性を発揮できる海外の適正市場を求めて市場移転

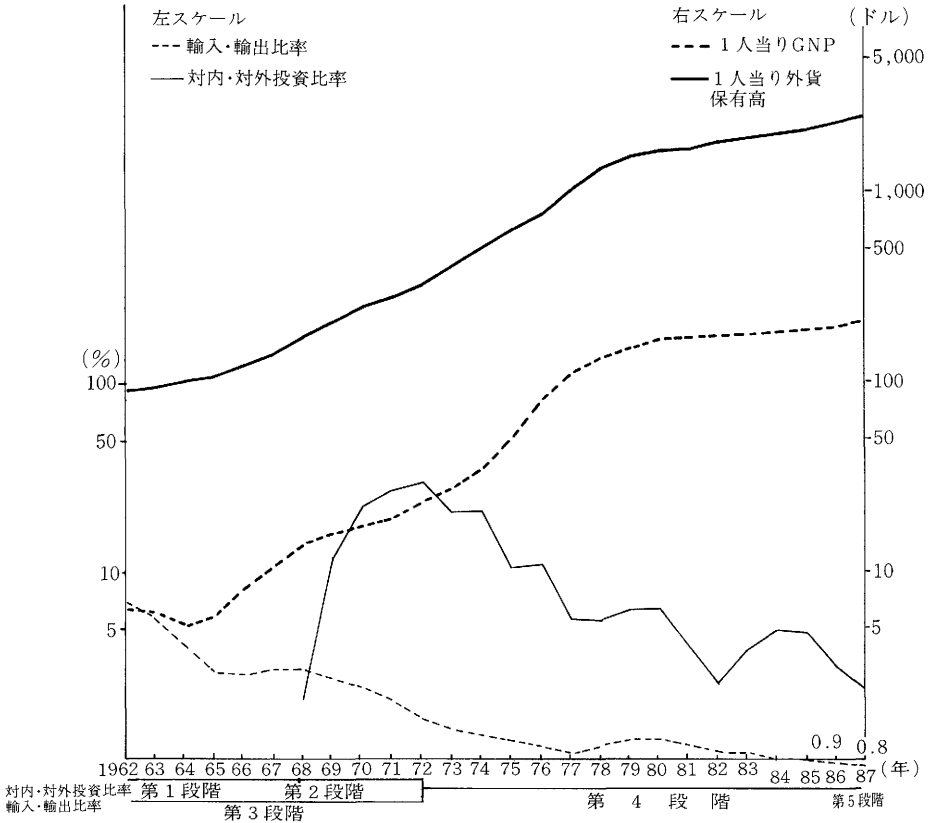
を図ることになる。こうした産業調整の進展は、輸入自由化を促しこれまで比較的閉鎖市場であった輸出財分野にまで輸入が及び貿易の水平分業化が次第に進展する。そのため、貿易収支も徐々に悪化し輸入・輸出比率の下降も鈍りいずれ上昇局面に入る。しかし、対内・対外投資比率は下降し続け純投資国となる。この過程は、とくに比較劣位化した産業において空洞化現象を醸成することにもなる。

こうした現象が続くと比較優位が移転した後発国からの輸入が増大し、さらに貿易収支の悪化に拍車をかける。それはやがてさまざまな収支改善策を採用させ輸入抑制的な市場へと変化する。そのことは、これまで輸出を伸ばしていた後発国が市場を失うことに繋り、その市場防衛のため輸出代替的な直接投資に切り替えてくる。こうした傾向は、対内投資を増大させいづれ対内・対外投資比率の下降は鈍り、逆に上昇へと転ずることになり再び純対内投資になる。

従来の経済開発論における直接投資に関する議論は、対内投資の経済発展に対する効果や役割についてがほとんどであり、対外投資に関する論議が欠けていた。もちろんそれは、途上国の対外投資がごくわずかであったことや発展水準からみて資本を海外に投資するまでに至っていなかったということ等が大きな要因であろう。しかし、途上国の経済発展が高まるにつれて開発論の中で海外投資分析がなされていく必要がある。このモデルは、そうした観点からの一つの試みである。

さて、以上のフレームワークで韓国について描いてみたのが第2図である。韓国のサイクルパターンをみると、1人当たりGNPは長期間の高い成長により観察期間中約33倍となり、これに伴って1人当たり外貨保有高も1962年7.6ドルから87年の218.5ドルへと約29倍にまで増大した。輸入・輸出比率は、62年にはすでに下降局面に入っている。ちなみに50年代の推移は、52年に7.7であったが56年に19.0、58年には最高の22.9まで上昇しその後下降している。この10年間の平均は13.7であり、高い比率を維持する第1段階、第2段階は50年代後半まで続いたと考えられる。1965年までは下降していた輸

第2図 韓国の投資-発展サイクルパターン (3カ年移動平均)



(出所) Major Statistics of Korean Economy, various year, Economic Planning Board, Seoul; 中小企業振興団『中小企業ノタメノ海外投資情報』(1989年1月号, ソウル) より作成。

入・輸出比率は、その後工業化の進展による中間財・生産財の輸入増が影響し、この傾向に歯止めをかけた。しかし、70年代には、重化学工業化の開始等によって、再び下降局面に入り、77年には経常収支が一時的にごくわずかではあるが黒字になったことで、輸入・輸出比率も1.1とほぼ均衡した。その後、第2次オイルショック、80年不況等で輸入が増大し同比率も上昇したが、その回復は早く84年には1.0となり86年には1を割り、87年では0.8の水

準となっている。

対内・対外投資比率は、1968年に海外直接投資が始まったことからこの数値がとれる。72年までは、その投資額が少ないことから対内投資の増加につれて比率が急上昇する。しかし、対内投資の伸び率に比べ対外投資のそれが高かったことで1972年以後は下降に転ずる。70年代後半には、対外投資が横ばいもしくは減少したことによりこの比率が若干上昇した。80年代になると、後述するように対外投資の本格的な展開によって下降している。ただ84年には、対内投資が対前年比1.6倍の伸びを示したことと、対外投資の半減でこの比率は一時的に押し上げられた。

以上のことから韓国の投資—発展サイクルは次のように理解できる。1962から72年までは、輸入・輸出比率は対内・対外投資比率よりも先行して第3段階にあり、また対内・対投資比率は68から72年まで第2段階にあった。この段階のズレは72年以降対内・対外投資比率が高い推移を示す第3段階を経ることなく下降局面を示したため、86年までは第4段階にあった。その後、輸入・輸出比率が1を割り込んだため第5段階へ移行したと考えられる。

第2節 対外投資の動向と要因

韓国の対外投資がどのような推移を辿り、その背景にいかなる要因が内在しているのかについてマクロ的に考察してみよう。

韓国が初めて海外投資を行ったのは、1959年の大韓重石鉱業会社による賃貸を目的としたニューヨークでの不動産投資である。しかし、実質的に政府が認可し制度的に開始されたのは、それから10年経過した68年に韓国南方開発株式会社が、国内の建設ブーム等により増大する木材需要に応えるため、インドネシアの山林開発に投資したのが最初であるとされている。その後の対外投資の推移を年度別に整理したものが第2表で、それを経済開発計画期ごとにまとめたのが第3表である。

第2表 韓国の年別海外投資実績(1988年12月現在)

(単位: 件, 1,000ドル)

区別 年	年 間 海 外 投 資 実 績						年末投資累計	
	件数	総投資	件数	清算等	件数	純投資	件数	投資残高
1968 ～71	19	14,314	—	950	19	13,364	19	13,364
1972	13	5,115	—	348	13	4,767	32	18,131
1973	11	3,907	1	190	10	3,717	42	21,848
1974	19	18,149	2	104	17	18,045	59	39,893
1975	20	14,171	9	4,470	11	9,701	70	49,594
1976	46	8,220	16	1,277	30	6,943	100	56,537
1977	53	17,795	7	5,464	46	12,331	146	68,868
1978	86	43,418	12	4,657	74	38,761	220	107,629
1979	52	22,772	3	3,952	49	18,820	269	126,449
1980	44	21,095	26	5,639	18	15,456	287	141,905
1981	45	40,077	11	8,380	34	31,697	321	173,602
1982	50	129,375	19	13,413	31	115,962	352	289,564
1983	60	113,163	11	16,344	49	96,819	401	386,383
1984	46	56,974	15	△1,339	31	58,313	432	446,696
1985	40	117,882	29	86,330	11	31,492	443	476,188
1986	50	171,999	18	14,846	32	157,153	475	633,341
1987	91	397,235	32	64,523	59	332,715	534	966,056
1988	165	212,919	31	59,813	134	153,106	668	1,119,162

(注) (1)件数は、現地法人単位を基準とし、新設または撤収を含む。

(2)純投資＝総投資－清算等（清算分＋内容変更許可による減資分＋貸付金償還分）

(3)投資残高は、当該年末までの純投資累計。

(出所) 中小企業振興公団『中小企業ノタメノ海外投資情報』(1989年1月号, ソウル)より作成。

対外投資は第2次開発計画期中に開始されたが、まだごく少数でこの期間中の総投資は19件、1431万4千ドルであった。第3次開発計画期に入ると、輸出促進と重化学工業化の開始によって海外市場との結びつきがますます強化された。これに伴って対外投資も少しずつ増していき、第3次開発計画期には109件、4956万2千ドルとなり、第2次開発計画期に比べて件数で5.7倍、金額で3.5倍の伸びとなった。また76年末の投資残高は100件、5653万7千ドルにまで達した。

第4次開発計画期になると対外投資はさらに増大し、78年には86件、4341

第3表 韓国の開発計画期別直接投資の推移（件数と額）

（単位：件，かつこ内は1,000ドル）

項目 経済開発計画	総 投 資	期 末 残 高	純 投 資	
			貿易業	製造業
第1次開発計画 (1962年－66年)	0	0	0	0
第2次開発計画 (1967年－71年)	19 (14,314)	19 (13,364)	190 (31,635)	33 (27,996)
第3次開発計画 (1972年－76年)	109 (49,562)	100 (56,537)		
第4次開発計画 (1977年－81年)	280 (145,157)	321 (173,602)		
第5次開発計画 (1982年－86年)	246 (589,333)	475 (633,341)	37 (45,409)	54 (132,489)
第6次開発計画* (1987年－91年)	256 (610,154)	668 (1,119,162)	78 (56,049)	80 (226,370)

* 1987年から1988年12月末までの合計。

（出所） 第2，5表より作成。

万8千ドルの投資が行われ，この件数は，87年の91件，88年の165件に次いで多い。この期間毎年40～50件くらいの投資が行われ，前計画期の平均投資件数が22件であったことと比べてもその伸びの大きいことがわかる。第5次開発計画期に入ると投資傾向に変化が起ってきた。件数でみると前計画期に比べて若干減っているが，金額では急増し1億4515万7千ドルから一挙に5億8933万3千ドルと4倍になった。

ちなみに平均投資規模は，第4計画期の51万8千ドルに対して第5期は239万6千ドルとなり投資の大型化が顕著となった。これは後述するように，第4計画期までは貿易業や建設業または小規模製造業等の小型投資が多かったのに対して，80年代に入り投資規模の大きい鉱業や製造業が増えてきたことによるものである。この結果，第5計画期末の86年の投資残高は前期末の81年に比べ件数で1.5倍の475件，金額では3.6倍の6億3334万1千ドルとなった。第6次開発計画期は，87年，88年の実績だけであるが，前期の実績をすでに上回っており件数で256件，金額で6億1015万4千ドルに達している。

以上のような拡大過程を辿ってきた対外投資を分野別・地域別にまとめたものが第4表である。投資分野で最も大きいシェアを占めるのが、金額では鉱業の4億1058万8千ドルであり全体の36.7%となっている。これに次いで製造業が3億8685万3千ドル、同34.6%で、この2分野で71.3%を占めている。件数では、貿易業が最も多く305件、同45.7%、次に製造業で167件、同25.0%、全体に占めるこの2分野のシェアは70.7%となっており、金額、件数ともに少数分野に集中している。

地域別にみると、金額、件数ともに北アメリカ地域が最大で、それぞれ4億8773万7千ドル、43.6%、249件、37.3%となっている。次に多いのが東南アジアで、同じく2億8694万8千ドル、25.6%、207件、31.0%である。この他では、中近東、大洋州が金額で続くが、これらはいずれも投資規模の大きい鉱業投資であり、件数ではいずれも5%程度となっている。

韓国の対外投資の分野・地域別の特徴は、以上のことからわかるように、貿易業、製造業および鉱業分野への投資が、北アメリカと東南アジアに集中していることである。これら地域は、いずれも重要な貿易市場であり対外投資が輸出入と強い結びつきをもって行われていることがわかる。

1980年代に入ってから対外投資の増加が著しい。その傾向をもう少し詳しくみてみよう。第5表、第6表は、韓国の投資分野・地域を80年代について各年で示したものである。まず、資源獲得を目的とした鉱業投資が年によって変化はあるものの増大していることである。これに対して、林業、建設業、運輸業が減少している。最も注目されるのは、70年代において伸びた貿易業がごく最近に至るまで低迷してきたことと、代わって製造業が伸びていることである。しかも、88年までは大型化してきた。88年には中小規模の投資が急増している。また貿易業も徐々に増えており、その意味では70年代の投資パターンに似てきている。これを地域別にみると70年代に多かったアフリカや中近東向け投資が減少し、北アメリカが急増していることである。東南アジアは引き続き年によって増減があるものの伸びている。86年、87年には、全体として大型化してアメリカ、東南アジアへ進出した。しかし、88年には

第4表 韓国の分野・地域別海外直接投資累計(1988年12月末残高)

地 域 分 野		(単位：件、1,000ドル)							
		東南アジア	中近東	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	アフリカ	大洋州	合 計
	件数 金額	2 137,104	1 135,887	6 83,773				5 53,824	14 410,588
	金額	6 29,145		1 1,050				3 22,314	10 52,509
林 業	件数 金額	1 127		6 16,684	14 8,437	1 40	5 242	1 62	28 25,592
水 産 業	件数 金額	67 74,126	7 17,437	37 252,938	25 11,853	10 15,855	6 8,344	15 6,300	167 386,853
製 造 業	件数 金額	14 3,616	17 19,782	15 10,656			5 1,690	2 470	53 36,214
建 設 業	件数 金額	9 1,108	1 147	9 1,500	2 200	3 220			24 3,175
運輸保管業	件数 金額	95 20,352	1 98	144 85,597	3 2,550	48 21,313	5 2,110	9 1,073	305 133,093
貿 易 業	件数 金額	7 20,405	7 2,389	5 8,951	1 155	2 4,090		1 461	16 34,062
不動産業	件数 金額	6 965		26 26,588	9 2,787	1 150	1 400	1 3,797	51 37,076
そ の 他	件数 金額								
合 計	件数 金額	207 286,948	34 175,740	249 487,737	54 25,982	65 41,668	22 12,786	37 88,301	668 1,119,162
構成比(%)	件数	31.0	5.1	37.3	8.1	9.7	3.3	5.5	100.0
	金額	25.6	15.7	43.6	2.3	3.7	1.2	7.9	100.0

(出所) 第2表と同じ。

第5表 韓国の近年の分野別海外直接投資残高の推移(1988年12月末現在)

(単位: 件, 1,000ドル)

年, 件数, 金額	鉱業	林業	水産業	製造業	建設業	運輸業	貿易業	不動産業	その他	合計
1968-80 件数 金額	3 3,211	7 19,315	23 9,027	27 25,007	24 24,453	12 2,293	172 27,356	8 15,644	11 15,599	287 141,905
1981 件数 金額	2 10,039	1 10,953	2 175	6 2,989	1 △1,522	2 237	18 4,279	2 4,532	15	34 31,697
1982 件数 金額	4 89,757	1 6,884	11	3 5,455	8 7,501	3 212	4 5,022	△1 △69	9 1,189	31 115,962
1983 件数 金額	1 46,023	2 15,096	5 82	14 25,541	8 2,567	3 4	14 11,421		2 △3,915	49 96,819
1984 件数 金額	1 19,658	5,626	△3 25	10 13,291	5 1,867	△214	10 7,663		8 10,397	31 58,313
1985 件数 金額	2 3,986	3,211	△2 △3,118	9 19,494	△1 1,088	△1 △79	2 9,231	1 2,785	1 △5,106	11 31,492
1986 件数 金額	71,584 金額	△5,463 金額	1 3,756	18 68,708	△1,076 金額	△26	7 12,072	2 2,897	5 4,693	32 157,153
1987 件数 金額	1 152,676	△1 △803	2 2,256	24 153,885	2 △3,584	252	24 17,891	6 9,342	1 800	59 332,715
1988 件数 金額	0 13,654	1 △2,310	0 13,378	56 72,485	6 4,910	5 496	54 38,158	3 7,473	9 4,862	134 153,106
合計 件数 金額	14 410,588	10 52,509	28 25,592	167 386,853	53 36,214	24 3,175	305 133,093	16 34,062	51 37,072	688 1,119,162

(出所) 第2表と同じ。

第6表 韓国の近年の地域別海外直接投資残高の推移(1988年12月末現在)

(単位: 件, 1,000ドル)

年	地域 件数,金額	東南アジア	中 近 東	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	アフリカ	大洋州	合 計
1968-80	件数 金額	81 50,976	27 21,431	94 32,219	13 7,357	49 4,262	16 23,646	7 2,016	287 141,905
1981	件数 金額	16 8,894	△2,967	11 5,490	2 9,985	△1 1,092	2 △1,649	4 10,850	34 31,697
1982	件数 金額	8 6,186	55 7,419	10 40,810	5 21,687	△1 2,066	△1 △3,531	5 41,325	31 115,962
1983	件数 金額	19 25,144	3 1,890	20 41,518	6 11,555	△3 1,879	3 △675	1 15,508	49 96,819
1984	件数 金額	3 10,395	3 4,178	21 24,621	3 5,586	△1 995	1 935	1 11,603	31 58,313
1985	件数 金額	11 16,861	△2 9,401	△1 8,684	2 3,029	△1 487	△587	2 △363	11 31,492
1986	件数 金額	11 1,680	△1 72,716	19 76,098	2,320	2 5,450	△2 △735	3 △376	32 157,153
1987	件数 金額	4 129,463	△1 68,835	33 167,835	12 △44,947	8 6,689	1 177	2 4,663	59 332,715
1988	件数 金額	54 37,349	0 △7,163	42 90,462	9 9,640	13 18,518	2 1,205	12 3,095	134 153,106
合計	件数 金額	207 286,948	34 175,740	249 487,737	54 25,982	65 41,688	22 12,786	37 88,301	668 1,119,162

(出所) 第2表と同じ。

件数は134件と前年の2.3倍となったが、金額では半減し小型投資が増大した。

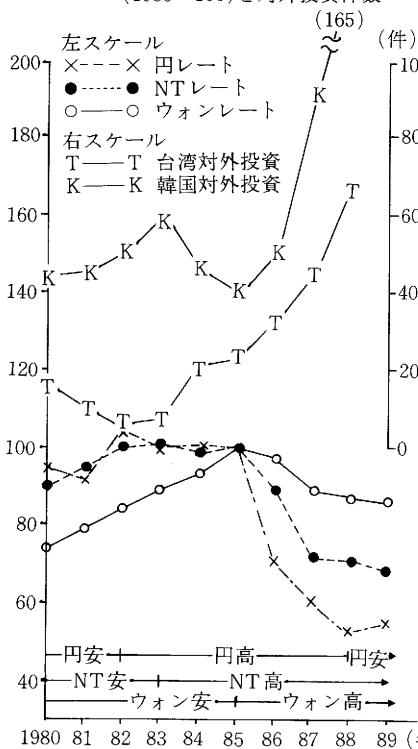
韓国の対外投資に大きな変化が生じたのは、既述のように80年代に入ってからである。その最大の理由は、とくにアメリカを中心とした先進国の保護主義圧力である。それは韓国経済の生命線ともいえる輸出に大きなブレーキをかけることであり、それが総輸出の40%前後のシェアを有するアメリカ市場からの外圧であるため、極めて重大な意味を持っていた。外圧は、まず輸出に対して向けられた。すなわち、競争力の強い繊維等の労働集約財に対しては自主規制を求められ、輸出クォータ制がしかれた。さらに、特惠関税が89年から撤廃されることにより完全に自由貿易体制に組み込まれた。

これと相まって、これまで比較的閉鎖されていた国内市場の開放が求められる、段階的輸入自由化をもって進められた。輸入関税の引下げを通じて自由化を推し進めるため、以下のような措置がとられた。韓国は、80年代に入り自由化を急速に進め、87年ではすでに93.6%まで自由化率を高め88年にはこれを97%程度へ上昇させている。また、これまで「輸入の見張り番」を務めてきた輸入監視制度を88年末でごく一部の農産品を除いて撤廃し、その意味では制度的に輸入代替時代の終焉を迎えたといつてよい。

この輸出抑制、輸入拡大の外圧は、さらにこれらを総合的かつ急速に進めるため、通貨の切上げ圧力となって両国に迫った。1985年9月の主要先進5カ国蔵相会議、いわゆるG5のプラザ合意に基づくドル高是正は、これまでドルに連動して高水準を保ってきた為替政策に一大転機をもたらすこととなった。日本、アジアNIESを覆った為替革命は、わずか数年でこの地域、とくに日・韓・台の為替レートを一変させた。冒頭にも述べたように、85年から88年末の日本、韓国、台湾の対米ドル為替レートは、それぞれ238.89円から125.9円（切上率89.4%）、869.87ウォンから684.9ウォン（同27%）、39.85 NTドルから28.17 NTドル（同41.6%）となった。

しかし、この過程で韓国、台湾は2段階の通貨高を経なければならなかった。第3図がそれを表している。第3図(a)は、円、ウォン、NTドルの対米ドルレートをプラザ合意がなされた1985年を100としてその指数の推移をプ

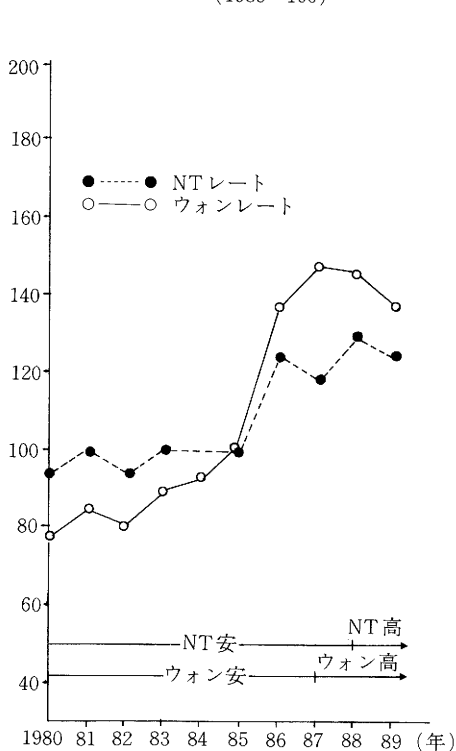
第3図(a) 対ドルレート指数の推移
(1985=100)と対外投資件数



(注) 1989年の値は3月17日現在。

(出所) 第2, 5表および『日本経済新聞』より作成。

第3図(b) 対円レート指数の推移
(1985=100)



ロットしたものであり(左スケール), また韓国, 台湾の対外投資件数(フロー)を年ごとに示している(右スケール)。第3図(b)は, ウォン, NTドルの対円レートを第3図(a)と同様にプロットしたものである。ここでは上昇局面は対ドル(対円)安であり, 下降局面が対ドル(対円)高を表している。

第3図(a)では, 1982年にまず円高が始まり, 83年にNTドル高となり, 最後にウォンが85年に高くなるという順でレート調整が進んだ。89年に入り円は安い局面に移行しつつある。こうして通貨高が進行したが, ウォン, NTドルはもう一つのハードルである円に対しても切上げが行われた。すなわち,

当初最も急速に円高が進行したため相対的に切上げが遅れたウォン、NTドルは対ドル高対円安となっていた。しかし88年に円高傾向が落ち着いてくると、進行し続けるウォン、NTドルが逆に円高スピードを捉え円に対して切り上がるようになった。第3図(b)にみられるようにNTドルは88年から、ウォンは87年から円に對し高くなっていることがわかる。このことは対日入超対米出超の構造が長い期間をかけて定着している韓国と台湾にとっては正に正念場となった。

このように、輸出抑制、市場開放、通貨切上げという80年代に起こった三大ショックは、韓国、台湾のこれまでの輸出指向工業化に対して大きな転換をもたらすことになった。すなわち、輸出拡大による成長パターンは急に転換することは困難であり、したがって輸出は今後も拡大させなければならない。そのためにはこれまで以上の輸出市場拡大努力とともに、市場多角化を積極的に進める必要がある。また、市場開放の進展に伴ってこれまで比較的国内で保護されてきた中小企業が外国企業との競争に晒されることになり、比較劣位産業簇出^{そう}につながる。通貨切上げは上記二つに一層拍車をかけることになる。

三大ショックは、このようないわばネガティブな側面を創出するかのよう^{よう}に映るが、しかし基本的に韓国、台湾を先進国型経済構造へ転換させる契機として捉えるべきである。つまり、輸出抑制は対アメリカに大きく偏っている輸出市場構造を多様化させることになり、とりわけアジアで最大のマーケットである日本の輸出シェアはいずれも20%弱であり今後の開拓可能性は高く、最近のNIESから日本への製品輸入増は、円に対する通貨高を跳ね返しての伸びであり、真に輸出競争力が高まっていることを表している。市場開放の進展は、国際的な競争市場を確立し、そこでの競合を通じて産業調整が進み生産構造の改編を行い経済全体として有機的関連が強化されよう。

既出第3図(a)に示される対外投資の推移は1985年を境にしてレート変化と極めて強い相関関係を示しており、これらの進出動機がこれまでの輸出市場確保、資源確保、相手国輸入規制回避、第三国迂回輸出、低コスト等を目的

としたものと異なっている⁽⁴⁾。

第3節 対外投資の類型化

韓国・台湾の対外投資が活発化してきたことは、これまでの直接投資研究にも少なからずその領域を広げることになる。先にも述べたように、先進国の多国籍企業の水準にはまだ程遠い発展段階に国、企業ともにあるだけにその態様も自ずと異なる。ここでは、韓国・台湾の対外投資、わけても今後拡大することが予想される製造業に限って、どのような性格、特徴を持っているのかということについて、その類型化を試論として考えてみたい。

このような視点で考察する場合、有益な示唆を得られる研究に小島清教授の「貿易指向型投資論」(日本型投資論)がある⁽⁵⁾。氏は日本の直接投資の特徴を次の点に求める。(1)日本の海外直接投資の規模は未だ極めて小さいし、1件当たりも極めて小規模である。(2)対先進国向けが少なく対低開発国向けが圧倒的に多い。(3)失敗も多く、低利潤率をがまんして敢行されている。(4)動機と業種からみて極めて貿易指向的である。自然資源・原材料の輸入確保と生産財輸出および現地加工・再輸出の促進を主たる目的としている。

こうした特徴は、比較優位の最上位に位置する先端新製品産業から進出するアメリカの直接投資のタイプとは明らかに異なり、むしろその逆で、日本において比較優位の最下位に位する、すなわち比較劣位産業から進出するため上記の特徴を有するのだという。だからといってこの特徴がすなわち貿易指向型ではなく、あくまで日本の直接投資の特徴なのである。貿易指向型(日本型)とは、かかる特徴を持った比較劣位産業が動態的比較優位構造に即して発展段階の異なる途上国へ移行し、そこで再活性化して再び比較優位を持ちホスト国の貿易を拡大していく。ゆえにこの投資は貿易指向的、もっといえば発展指向的であり、それが「日本型」直接投資であると説く。

ところで、韓国、台湾の対外投資は、アメリカ型と日本型というカテゴリー

にどう与するのであろうか。

先の日本の特徴に照合してみると(1), (3), (4)は、程度の差を客観的に判断することはここではできないが、概ね充当している。(2)については近年対米投資が急増していること等を考慮するとこれは異なる。たとえば韓国の対外投資は、約70%が比較劣位化した産業であり、残りは現在比較優位にある産業である。また台湾についても電子・電気等は比較優位産業であり、こうした分野の投資が多いことから似たようなことがいえよう。この他の特徴として未だ比較優位をもつまでに至っていないコンピューター、通信機器等の高度技術分野の投資もみられる。こうした特徴を吟味していくと大雑把に次の三つに類型化できる。

(1) 発展維持・促進型投資

このタイプは、現在投資国において比較優位をもつ産業で輸出も大きい。投資国のリーディングインダストリーであることから経済発展を維持、促進するために海外生産を指向する。また輸出競争力も強いので海外市場での反発も強く、したがって一般的にこのタイプの投資動機は既存の輸出市場確保、輸入規制回避等となる。

(2) 発展波及型投資

これは投資国の中において国内市場向け産業もしくは輸出産業として比較優位を喪失したか、しつつある産業である。当該産業の対外投資は後発国へ向かうことにより、受入れ国の産業発展に貢献するとともに輸出産業として再生する。投資国の発展を支えてきた産業が受入れ国の発展にも寄与するという意味でこの投資は発展波及効果が大きいといえる。投資動機としては、投資国の賃金上昇や雇用不足に対応するためにコストメリットを目的とするものや、第三国を迂回して輸出を増大させようとするもの等である。

(3) 発展吸収型投資

このタイプに含まれる産業は、まだ投資国内で主要産業にまで至っていない業種であるが、比較的高度技術集約的で将来有望な産業である。企業がこれを育成するために積極的に技術開発力を高めることを目的とした投資であ

る。したがって、投資動機としては、受入れ国に豊富に存在する技術インフラに接し、先進技術を習得すること等である。このタイプは、技術水準が低い国が先進国に対して行うもので、これまでの投資が先進国間や先進国から途上国へという水平的、垂直的であったのに対して逆垂直的であるという特徴を持つ。

以上のうち、第2の発展波及型投資は小島清教授の説く貿易指向型投資である。貿易を拡大させるという意味では(1)、(3)も同様な効果を持つ。すなわち、発展維持・促進型投資は投資国の比較優位産業であることから、もちろん全てを移転することは不可能であり、对外投资を通して輸出抑制圧力を回避し市場防衛を図るものである。発展吸収型投資は逆垂直型であるがゆえに、国内で育成しては比較優位産業となるまでに長い期間とコストを必要とするために積極的に進出し、先進国で成熟することによって国内に技術移転を図り当該産業の比較優位化を早める。また、これらを進出先で考えると、(1)は投資国の輸出市場の中で大きなシェアを占める国であり、(2)は自国よりも発展段階の低い国、(3)は技術水準が進んだ国ということになり、(1)および(3)は概ね先進国か少なくとも同水準の国となり、(2)は後発途上国ということになる。ただし、(1)の投資が先進国に向かったからといってそれが逆垂直型であるとはいえない。なぜならば、その産業はすでに輸出を通してその国で強い比較優位を持っておりその意味では水平的である。逆垂直型とはあくまで技術発展格差が大きく、それを埋め合わせるかこれに追随するために行われるタイプの投資をいう。

对外投资が貿易の拡大を促すという意味では、以上の三つのタイプは貿易指向型であるということができる。ただ、小島清教授の説かれる意味では(2)のタイプのみとなる。では、同じ貿易指向型である「日本型」と「NIES型」の差異をどう理解できるのであろうか。

その主な要因としては経済発展段階の格差があろう。NIESは、いうまでもなく市場規模も日本に比して小さく、工業構造、産業連関もまだ未成熟な部分を残し、それがさまざまな経済格差をもたらしている。また近代的な産

業になればなるほど寡占的であり、その意味では標準的技術は経済全体として比較的吸収力があるが、先端的なそれは極めて限られ部分的なものとなる。NIESの経済的特徴は、産業水準の差異が大きく、先進国の一様に成熟した経済体質にまでは至っていないところにある。こうした発展段階にあるNIESの投資は、基本的にはいうまでもなく「アメリカ型」にはなりえないであろう。ところで、日本型直接投資になりうるためには、国内で生成、成熟、衰退のサイクルが一巡して、比較劣位化した産業から出ていけるだけの国内経済環境があるという前提条件をみとさなければならない。

NIESの場合、その発展段階において発展波及型投資のように国内で先のサイクルを終えるものもある。しかし、それは部分的な産業にならざるを得ない。にもかかわらず対外投資が行われるのは、このサイクルを満たすだけの国内経済条件がまだ成熟していないことに求められる。つまり、発展維持・促進型投資からみればまだ国内需要が少ないことが大きな要因となっているし、発展吸収型投資については技術開発力の低さと標準化するだけの市場規模に達していないということがその背景にある。しかし、発展水準が高まり市場が拡大してくれば、いずれこれら二つのタイプは国内市場でサイクルを一巡できるようになり、発展波及型になりうる可能性は高い。その意味においても「アメリカ型」と「日本型」にみられる本質的な違いは「日本型」と「NIES型」ではなく、このタイプはいずれ発展波及型に吸収されていくと考えられる。事実、最近の韓国の対外投資の拡大の中には、比較劣位化したか、その方向にある中小企業投資が多く含まれており（とくに88年度は多い）、また業種的にも広がっていることは、近年の国内市場の成熟が発展波及型投資を増大させていることを明示している。

おわりに

冒頭でも触れ、本文でも詳しく述べた東アジア地域における為替革命のイ

ンパクトは、この地域の発展過程の中において極めて大きな意味を持っている。短期的には、おそらくマイナス要因として作用することが強いであろうが、成長潜在力を考えて中長期的にみれば、20世紀中頃から後半に日本が先進国化したのに続いてまた新たな先進工業経済群が誕生する可能性が大きい。為替革命は、アジア NIES のこれまでの経済成長を支えてきた輸出指向工業化に対し強くその転換を迫り、輸出一辺倒の経済体質を切り崩しつつある。輸出に対する圧力は、韓国、台湾にとって生命線を断たれるに等しく、「成長のエンジン」にブレーキがかからざるをえない。

しかし、そのことは逆に対外依存度のとくに高い経済構造を有する韓国、台湾がほとんど貿易のみに偏っている対外経済戦略を対外投資、経済協力を組み込んだ先進国型対外経済戦略に改編する契機でもある。

1980年代に入ってから韓国、台湾の対外政策は急速に変容しつつある。すでに考察してきたように対外投資はその発展段階に即応して増大している。一方、経済協力については87年に韓国が対外経済協力基金を、翌88年には台湾も国際経済協力発展基金をそれぞれ発足させてこの分野にも参入してきた。こうした対外政策の多様化の反面、国内経済においては輸入自由化が進み、これまで幼稚産業保護的であった国内産業が外国企業との競合に晒されることによって産業淘汰が進み、より高度な構造へと産業調整が行われている。いいかえれば国内市場の拡大に伴う比較優位構造の変化であり、他面において比較劣位産業の創出となる。

ところで、投資－発展モデルからすると既述のとおり、韓国は、第5段階に位置づけられる。繰り返すと、その特徴は輸入・輸出が1以下となり、対内・対外投資比率も1に接近する。また、大雑把な経済状況は、経常収支の黒字基調が定着し、対内投資は高度技術集約部門へシフトしてゆく。対外投資は、大型化傾向を示すとともに活発化し、生産主体が海外へ移転し企業の多国籍化が広範囲に波及する。

以上のことから、韓国の対外投資は理論的にも現実的にも今後増大することとはほぼ間違いなく、またその役割も韓国にとってだけでなくアジアにおい

でも重要になってくる。近年の韓国の対外投資は、アメリカとともに ASEAN にも増大してきており、とりわけ発展波及型投資は ASEAN ホスト国においてその経済を再活性化し、この地域の発展の一助となり「新しい成長アジア」の形成に貢献していくことになるだろう。

〔注〕

- (1) 主要な研究としては次のものがある。

Agmon T. and C.P. Kindleberger eds., *Multinationals from Small Countries*, Cambridge, Mass., MIT Press, 1977; Kumar, K. and M.G. McLeod eds., *Multinationals from Developing Countries*, Lexington, Mass., Lexington Books, 1981; Wells, Louis T. Jr., *Third World Multinationals: The Rise of Foreign Investment from Developing Countries*, Cambridge, Mass., MIT Press, 1983; Lall, Sanjaya, *The New Multinationals: The Spread of Third World Enterprises*, Paris, John Wiley & Sons, 1983; ESCAP/UNCTC, *Transnational Corporations from Developing Asian Economies*, ESCAP/UNCTC Publication Series B, No.7, Bangkok 1985; Oman, Charles eds., *New Forms of Overseas Investment by Developing Countries: The Case of India, Korea and Brazil*, Paris, OECD, 1986.

- (2) Dunning John H., "Explaining the International Direct Investment Position of Countries: Toward a Dynamic or Developmental Approach, *Weltwirtschaftliches Archiv* Band 117. 1981 Heft 1; idem, "Explaining Outward Direct Investment of Developing Countries: In Support of the Eclectic Theory of International Production," Krishna Kumar and Maxwell G. McLeod eds., *Multinationals from Developing Countries*, Lexington, Mass., Lexington Books, 1981.

- (3) ハーシュマン (Albert O. Hirschman) は、途上国が輸入代替工業化を採用するに際して、それまでの輸入財の役割としてその市場を創出するとともに一国の需要を偵察し、その実体を明らかにするとして輸入の創造的役割を重視する。

Hirschman, Albert O., *The Strategy of Economic Development*, Massachusetts, Yale University Press, Inc., 1958 (小島清監修・麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂, 1971年)。

- (4) 拙稿「韓国の経済成長と海外直接投資」(『アジア研究』第35巻第1号, アジア政経学会, 1988年)。
- (5) 小島清著『海外直接投資論』ダイヤモンド社, 1977年。